

## 重点1 相談支援体制の充実

- これまで、市直営の基幹相談支援センターの設置、地域活動支援センターへの相談支援事業の委託など、本市では、相談支援体制の強化を進めてきました。一方、障害者総合支援法における対象範囲の拡大に伴い、発達障害や高次脳機能障害、医療的ケア、難病などの専門性が求められる相談が増えたほか、全体としても相談件数が大きく増えています。

そのような状況の中、基幹相談支援センターは、市民向けの総合相談、事業所向けの専門相談を行うとともに、市としては福祉サービスの支給条件等に関する相談支援を、地域活動支援センターは、広く市民からの相談支援を、相談支援事業所は障害福祉サービスの利用に関する相談支援を行うという、役割を分担してきました。また、障害者福祉センター内にあるほくとによる相談支援事業や、障害者就労支援センターあいるによる就労支援事業も市の相談支援体制には欠かせないものとなっています。（【参考】「障害のある方やそのご家族の相談窓口」参照）

- 「8050問題」にみられる様々な課題が複合的に発生する相談や、本人、家族に相談の意向がない中で支援が必要な世帯も近年増えており、障害福祉分野だけでは課題解決が難しい状況です。このように複雑化・複合化した支援ニーズに対し、適切な相談対応ができる福祉人材の確保、育成が課題となっています。

庁内における分野横断的な対応の仕組みづくりと多職種連携の推進について検討を行い、重層的な相談支援のネットワークの強化を図るため、令和3年度から生活福祉課に設置された福祉総合相談窓口との連携のもと、包括的な支援体制の強化に努めています。

- 実態調査結果から、「相談先がわからない」と回答した方が多く、地域活動支援センターなど各相談機関の役割などを含め、周知が十分に図られていない状況です。より効果的な窓口の周知・啓発について、検討していきます。

- 基幹相談支援センターには、どこに相談したらよいか分からない障害のある方等に対する総合相談窓口であるとともに、事業所への後方支援やスーパーバイズ機能の役割（専門相談）が求められています。その役

割を担うため、今後も基幹相談支援センターに専門職の配置を行いつつ、職員のスキル向上の取組みや職務ごとの役割分担の明確化を行っていく必要があります。また、相談支援事業所の人材育成や相談機関との連携強化、地域包括ケアや地域共生社会の推進に向けた体制強化に取り組んでいきます。

- 市内に3か所設置している地域活動支援センターは、それぞれの強みを活かし、障害特性に応じた幅広い支援を今後も行っていく役割が求められます。相談支援においては、日常生活に関する一般的な相談支援に留まらず、相談支援事業所を有していることを活かし、必要なサービスや社会資源へつなぐ役割も担います。社会参加や交流のための居場所機能も活用しながら、福祉サービスの利用に繋がっていない方への対応や、継続的な支援を行っていきます。

- 相談支援事業所やそこで従事する相談支援専門員は、障害福祉サービスの利用意向のある方からの相談に応じ、助言や連絡調整等の支援やサービス利用計画を作成する等して、相談者のよりよい生活をコーディネートする役割（ケアマネジメント）が求められています。相談支援専門員のケアマネジメント能力の向上のため、市、基幹相談支援センター、地域活動支援センターからの支援も受けながら、相談支援事業所連絡等、相互に学びあえる場やネットワークの構築を進めていきます。

- 障害者福祉センターは、指定管理事業としての視覚障害、高次脳機能障害、中途障害等、主に身体障害等の専門相談支援を今後行うことで、基幹相談支援センターの担う専門相談を補完する役割を果たしていきます。また、中途障害のある方への一般的な相談支援も行っており、相談機能の向上のため、引き続き必要な人材の確保に努めていきます。

- 難病のある方への相談支援には、対応する相談員に疾病に関する医療的な知識も求められます。都が主体となって設置している東京都難病相談・支援センターや主治医などとの更なる連携を図る必要があります。